

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国有財産の除染経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			関係する計画、通知等	除染実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質汚染対処特措法に基づく市町村の除染実施計画に基づき、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び防衛省が管理する施設の除染等の措置等を行い、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村除染実施区域における国有財産等の除染を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,760	2,465	-	-	1		
		補正予算	-	1,302	-	-			
		前年度から繰越し	2,042	1,046	1,946	-			
		翌年度へ繰越し	▲1,046	▲1,946	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,756	2,867	1,946	0	1		
	執行額	1,622	1,299	1,336					
	執行率(%)	59%	45%	69%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	34%	#DIV/0!					
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		0	1	現場保管されている除去土壌の運搬費用が必要となったため。					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	1						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績	市町村数	63	82			
			目標値	市町村数	74	94	94		
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	市町村除染実施区域における除染箇所	活動実績	箇所	49	22	7	-	-	
		当初見込み	箇所	57	25	7	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行実績/除染箇所数	単位当たりコスト	百万円	32.9	59	456.5	-		
		計算式	百万円/箇所	1,622/49	1,299/22	456.5/7	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの										
		施策											
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		実績値			-	-	-	-					
		目標値			-	-	-	-					
	改革項目 (KPI)	改革項目	分野:	-									
		(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績			-	-	-	-				
			目標値			-	-	-	-				
		達成度	%			-	-	-	-				
(第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績			-	-	-	-					
	目標値			-	-	-	-						
	達成度	%			-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題であり、関係自治体等から早急に行うよう要請を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	除染という事業の特殊性に鑑み、円滑に執行できると判断される業者を適切に選定しているところ。 その上で、結果として1者応札案件があるものの、参加資格要件の緩和等を実施し、競争性の確保に努めており、現に、複数入札案件も増加している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が除染等を実施するものとされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染事業の発注にあたっては除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果品の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況を把握しており、国有財産等の除染に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相手先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに、単位当たりの削減及び業務効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に向けて着実に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各市町村が策定している除染実施計画に基づき、必要な事業は着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除染後の施設を十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、放射性物質汚染対処特措法第35条第1項第1号に基づき、国が管理する土地について、国が除染を行うもの。</p> <p>一方、「除去土壌等の適正管理・搬出等の実施」では、放射性物質汚染対処特措法第35条第1項にもとづき、地方公共団体が行う除染等の措置等に対して財政措置を行っている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省	0162		除去土壌等の適正管理・搬出等の実施
点検・改善結果	点検結果		特措法に基づく市町村の除染実施計画に従い、国が除染を実施すべき施設等において適切に事業を実施している。なお、契約にあたっては、原則として競争性のある調達方式により事業者を選定し、コスト削減に努めている。なお、市町村除染実施計画に基づく面的除染については、平成28年度中に完了するよう取り組み、概ね除染作業が完了したところ。	
	改善の方向性		一部のこされた除染作業についても、引き続き競争入札を原則としてコスト削減に努める。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

現場保管されている除去土壌の運搬費用が必要となったため、事業終了年度を延長し、H31年度とした。
引き続き、効率的、効果的な予算の執行に努めていく。

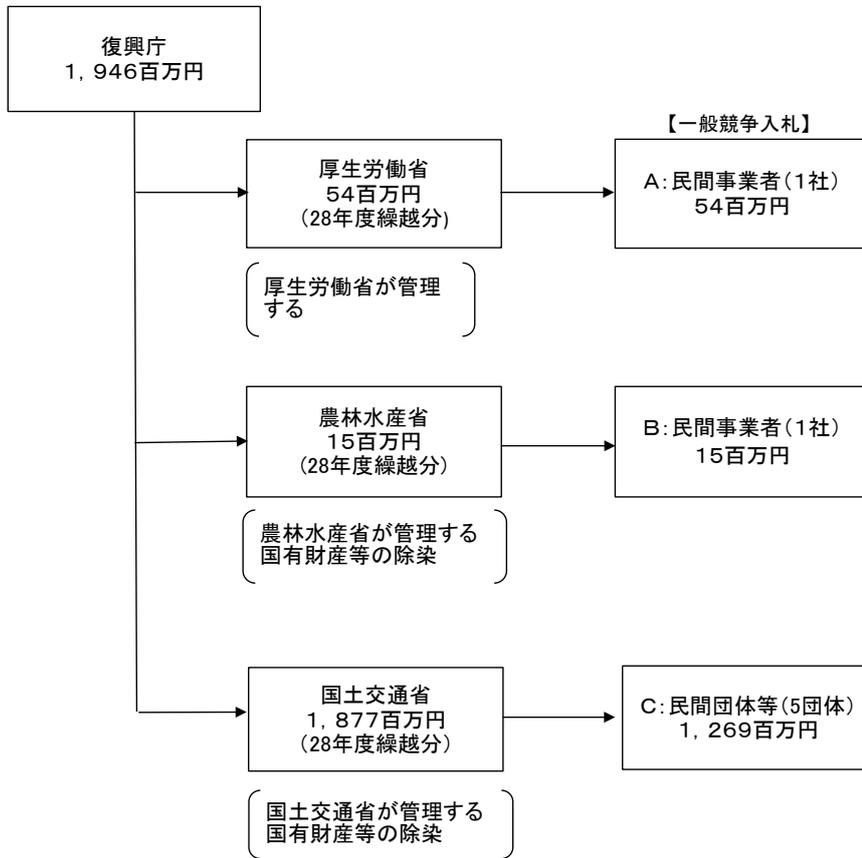
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	26-008・012・013・022・031
平成26年度	26-003	平成27年度	0238	平成28年度	0223		
平成29年度	復興庁 (0178)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.二本松市復興支援事業協同組合			B.(株)植留緑化土木		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	独立行政法人地域医療機能推進機構二本松病院放射線除染業務一式	52	雑役務費	農林水産省宿舍ほか除染工事	15
	計		52	計		15
	C.日本ロード・メンテナンス(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	放射線量低減処理業務庁費	国土交通省が管理する国有財産等の除染	647			
計		647	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	二本松市復興支援事業協同組合	5380005010679	独立行政法人地域医療機能推進機構二本松病院放射線除染業務一式	52	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植留緑化土木(株)	4380001000180	農林水産省福島宿舍ほか除染工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	76.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ロード・メンテナンス(株)	4010401023355	国土交通省が管理する国有財産等の除染	421	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
2	日本ロード・メンテナンス(株)	4010401023355	国土交通省が管理する国有財産等の除染	227	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
3	日進建設(株)	1380001017698	国土交通省が管理する国有財産等の除染	210	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
4	渋谷建設(株)	4380001002565	国土交通省が管理する国有財産等の除染	204	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
5	佐藤建材工業(株)	4380001002508	国土交通省が管理する国有財産等の除染	107	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	
6	壁巢建設(株)	8380001004871	国土交通省が管理する国有財産等の除染	100	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	